

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20

(9) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	20
【株式の種類等】	20
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	28
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
② 【その他重要な報酬の内容】	28
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
④ 【監査報酬の決定方針】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
① 【連結貸借対照表】	30
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	32
【連結損益計算書】	32
【連結包括利益計算書】	33
③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【注記事項】	37
【セグメント情報】	50
【関連情報】	52
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	52
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	52
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	52
【関連当事者情報】	54
⑤ 【連結附属明細表】	58
【社債明細表】	58

【借入金等明細表】	58
【資産除去債務明細表】	58
(2) 【その他】	58
2 【財務諸表等】	59
(1) 【財務諸表】	59
① 【貸借対照表】	59
② 【損益計算書】	61
【売上原価明細書】	62
③ 【株主資本等変動計算書】	63
【注記事項】	65
④ 【附属明細表】	70
【有形固定資産等明細表】	70
【引当金明細表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	71
(3) 【その他】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第40期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	18,861,688	20,520,269	21,829,715	23,835,316	25,829,935
経常利益 (千円)	987,823	1,246,034	1,763,023	2,685,294	3,089,290
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	431,117	592,666	932,543	1,765,821	2,125,162
包括利益 (千円)	496,092	636,877	1,007,842	1,713,235	2,162,102
純資産額 (千円)	8,054,064	8,371,549	9,006,810	9,583,154	11,593,181
総資産額 (千円)	11,128,457	11,614,408	12,855,486	13,617,351	15,322,028
1株当たり純資産額 (円)	829.06	872.19	953.42	1,085.29	1,301.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.52	61.37	97.84	193.43	241.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	71.8	69.8	70.2	74.8
自己資本利益率 (%)	5.5	7.2	10.8	19.1	20.2
株価収益率 (倍)	12.83	12.38	10.49	9.11	10.64
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	752,257	1,332,098	1,393,198	1,978,701	2,095,006
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△21,259	△637,354	△518,628	△153,988	△472,588
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△275,117	△455,562	△402,124	△1,275,342	△218,751
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,358,138	3,629,341	4,128,970	4,640,819	6,278,282
従業員数 (名)	582	616	677	686	671
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4,869)	(5,388)	(5,438)	(5,370)	(5,752)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	16, 178, 665	16, 806, 960	17, 352, 172	17, 968, 707	17, 977, 801
経常利益 (千円)	1, 110, 184	1, 257, 368	1, 688, 139	2, 212, 831	2, 532, 226
当期純利益 (千円)	379, 314	456, 301	807, 628	1, 434, 310	1, 733, 067
資本金 (千円)	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000	475, 000
発行済株式総数 (株)	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600	5, 385, 600
純資産額 (千円)	8, 021, 705	8, 167, 132	8, 629, 503	8, 949, 007	10, 466, 895
総資産額 (千円)	10, 761, 259	10, 891, 352	11, 813, 055	12, 147, 933	13, 178, 784
1 株当たり純資産額 (円)	828. 41	854. 02	917. 44	1, 016. 27	1, 188. 65
1 株当たり配当額 (円)	45. 00	45. 00	45. 00	50. 00	80. 00
(内、1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	39. 17	47. 25	84. 73	157. 12	196. 81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74. 5	75. 0	73. 1	73. 7	79. 4
自己資本利益率 (%)	4. 8	5. 6	9. 6	16. 3	17. 9
株価収益率 (倍)	14. 58	16. 08	12. 11	11. 22	13. 04
配当性向 (%)	57. 4	47. 6	26. 6	15. 9	20. 3
従業員数 (名)	264	250	255	253	253
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3, 815)	(3, 921)	(3, 832)	(3, 706)	(3, 486)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行いました。
第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
平成4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)に商号変更
4月	CSC事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(現エイジスリサーチ株式会社、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成21年 3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
3月	AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
平成22年 1月	エイジスコーポレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
平成23年 3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
7月	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED (連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
8月	AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED (連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立
平成28年 4月	エイジススタッフサービス株式会社(連結子会社、千葉市)がブリズム・ジャパン株式会社(非連結子会社、千葉市)を吸収合併し、エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社(連結子会社、千葉市)に商号変更
4月	エイジスリテイルサポート研究所株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成29年 8月	AJIS Inventory Service Philippines, Inc. (持分法非適用関連会社、フィリピン・マカティ市)を設立に関与し35%出資
8月	AJIS (Vietnam) CO., LIMITED (非連結子会社、ベトナム・ホーチミン市)を設立

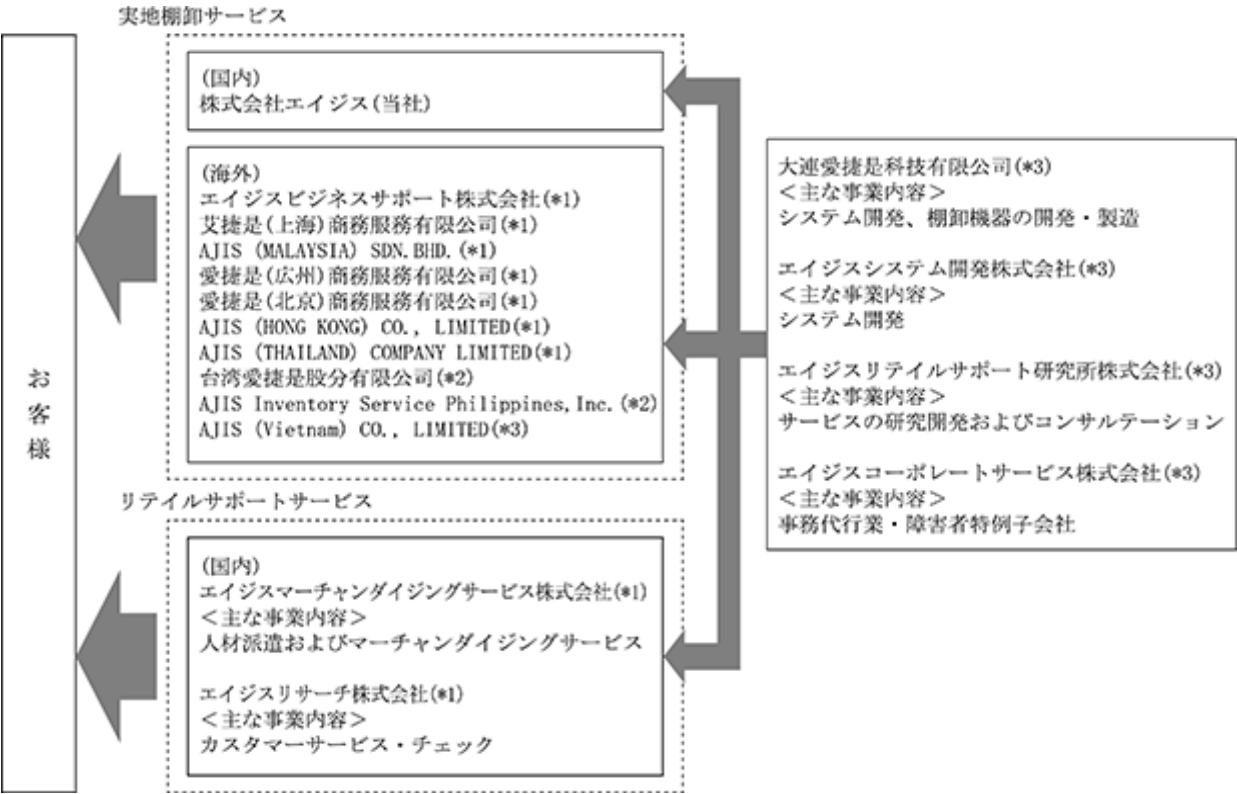
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社14社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、マーチャンダイジングサービスおよびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、エイジススタッフサービス株式会社と株式会社プリズム・ジャパンは、平成28年4月1日付で合併し、商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。また、同じく平成28年4月1日付で、当社グループのシンクタンクとして、エイジスリテイルサポート研究所株式会社を設立いたしました。



(*1) 連結子会社
(*2) 持分法非適用関連会社
(*3) 非連結子会社
← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

- ・その他

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・マーチャндаイジングサービス

棚割通りの棚替えや商品補充等により、売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割り通りの棚替えを行うサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジスマーチャンダイジングサ ービス株式会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	170,000	人材派遣および集 中補充	87.6	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注) 1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスリサーチ株式会社 (注) 1, 2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	180,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 広州市	183,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 北京市	190,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED (注) 1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	170,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービス 事業	84.9	役員の兼任あり 債務保証あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	253 (3, 486)
海外棚卸サービス	324 (439)
リテイルサポートサービス	94 (1, 827)
合計	671 (5, 752)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 (3, 486)	42.3	13.6	6, 559, 265

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	253 (3, 486)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U Aゼンセンに加盟しております（組合員数174名）。

また、当社の連結子会社である艾捷是（上海）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司および愛捷是（広州）商務服務有限公司には、各社在籍従業員にて労働組合が組織されております。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、不透明な海外情勢に起因した為替変動等により、楽観視できない状況で推移しました。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が継続し、業種・業態を超えた競争の激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

② 当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

平成28年5月19日付にて千葉労働局長より、長時間労働について是正指導を受けました。その後、指導内容を真摯に受け止め、長時間労働を撲滅すべく労働時間管理の徹底、業務量の平準化および業務の効率化を最優先課題として取り組んでまいりました。その結果、是正指導を受けた平成28年5月以降、1カ月当たり100時間を超える時間外・休日労働を行った従業員は当会計年度末現在まで継続して0名となり、労働環境改善に向けた成果は継続的に得られております。

業績面につきましては、売上高は長時間労働対応として繁忙時期における業務の受注を調整いたしましたが、その一部については閑散時期への移行ができたこともあり、前年同水準となりました。利益面においては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、前期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも前期に続き着実に成果が表れました。その結果、売上高は17,906百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は2,428百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

i. 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比0.8%減の17,039百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.3%増の3,966百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.8%増の2,443百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.9%減の3,707百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比6.6%減の836百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.4%増の2,449百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.3%減の3,636百万円となりました。

ii. その他

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比20.4%増の682百万円となりました。

iii. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比19.5%増の185百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

売上高は為替変動により2,118百万円（前年同期比3.6%減）となり減収となりましたが、現地通貨ベースでは連結子会社7社すべてにおいて増収となり、売上増加基調で推移しております。

セグメント利益は203百万円（前年同期比40.5%増）となりました。中国事業会社2社において黒字転換し、全7社において黒字化を達成しました。その結果、海外事業全体で大幅に収益改善が進みました。

Ⅲ リテイルサポートサービス

平成28年4月における連結子会社の合併効果により、売上高は5,804百万円（前年同期比55.6%増）、セグメント利益は405百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高25,829百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益3,058百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益3,089百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,125百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,080百万円でありましたが、法人税等の支払い、投資有価証券の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、当連結会計年度末には、6,278百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,095百万円（前年同期比5.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,080百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,094百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、472百万円（前年同期比206.9%増）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が510百万円、収入要因として投資有価証券の償還による収入400百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同期比82.8%減）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額219百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,966,950	101.3
スーパーマーケット	2,443,386	100.8
ホームセンター・ドラッグストア	3,707,243	98.1
書店	836,019	93.4
G. M. S.	2,449,327	103.4
専門店等	3,636,192	95.7
小計	17,039,120	99.2
ロイヤリティ収入	185,044	119.5
その他	682,820	120.4
国内棚卸サービス計	17,906,985	100.0
II 海外棚卸サービス	2,118,480	96.4
III リテイルサポートサービス	5,804,469	155.6
合計	25,829,935	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針としてまいりました。創業から40年を迎えるにあたりグループ経営理念として「Mission」および「Values」を定め、エイジスグループとしてチェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献していくことを目指して、日々の事業活動を行っております。

また、業界のトップ企業であることを強く自覚し、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従来より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、11.8%となりました。今後も連結営業利益率については、前期水準の維持と更なる向上を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実行するために、最重要課題として従業員が安心・安全に働くことができる環境の整備に取り組み、人材の確保と働きやすい職場づくりを推進してまいります。また、各セグメントにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスは、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築し、収益力強化に取り組んでまいります。これを具現化するために、IE（動作・作業分析）等の科学的手法の活用、独自能力のレベルアップ、最新技術の積極的導入等をすすめ、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 海外棚卸サービスの業容拡大を図るために、各国において棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業を行ってまいります。

③ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応するマーチャンダイジングサービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充を行ってまいります。

(5) 経営環境等

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、人口減少・高齢化の深まりによって従来の消費行動や流通の仕組みに変化が生じ、ますます業種・業態を超えた競争が激化するものと想定されます。また、積極的に先端技術を導入し労働生産性を高める取り組みなど、様々な分野においてビジネスモデル革新が進み、社会構造や消費意識も大きく変化していくものと認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③I C タグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されており、その導入については一部衣料品チェーンおよびコンビニエンスストアにおいて、実装実験の段階に入っております。現時点では、技術および費用の面等から、流通小売業全体への普及にはもう少しばかり時間がかかることが予想されます。しかし、これらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピンの各国において海外棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1, 4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

(財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し、11,286百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%減少し、4,035百万円となりました。これは、主として子会社と関係会社の合併により、投資その他の資産に含まれる関係会社株式が減少したことによるものです。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.9%減少し、3,632百万円となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.2%増加し、96百万円となりました。その他の負債の増加によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、11,593百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

① 売上高

売上高は25,829百万円となり、前連結会計年度の売上高23,835百万円と比較して1,994百万円の増加となりました。セグメント別の売上高および主な理由につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,058百万円となり、前連結会計年度と比較して411百万円の増加となりました。セグメント別の営業利益および主な理由につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

③ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は57百万円となり、前連結会計年度と比較して16百万円の減少となりました。

た。

当連結会計年度の営業外費用は26百万円となり、前連結会計年度と比較して9百万円の減少となりました。

④ 経常利益

上記の③営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は3,089百万円となり前連結会計年度と比較して403百万円の増加となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは、引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,095百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券及び関係会社株式の取得等により472百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払による支出等により218百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は1,637百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,278百万円であります。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、404,662千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に168,035千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に135,788千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施 設	119,394	15,291	689,992 (3,337.51)	824,678	-
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施 設、一部賃 貸設備	263,185	2,768	362,240 (1,001)	628,193	86 (62)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	97	-	140,400 (891)	140,497	-

- (注) 1 従業員数の（ ）は、嘱託従業員等を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	248	4年	146,345	255,417

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 平成29年2月23日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数14,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	10,771,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	10,771,200	—	—

(注) 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,385,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注1)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,385,600株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	12	15	26	62	3	2,493	2,611
所有株式数(単元)	—	2,908	863	10,523	8,593	29	30,858	53,774
所有株式数の割合(%)	—	5.41	1.61	19.57	15.98	0.05	57.38	100.00

(注) 1 自己株式982,764株は、「個人その他」に9,827単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

3 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	982	18.25
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	941	17.48
齋藤 昭生	千葉県美浜区	706	13.12
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	479	8.90
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	111	2.07
清水 昭順	千葉県木更津市	80	1.49
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	70	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	65	1.22
計	—	3,961	73.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 111千株

2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	538	10.00	平成25年3月29日

3 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,700	43,947	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	43,947	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が64株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。
- 3 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	982,700	—	982,700	18.25
計	—	982,700	—	982,700	18.25

- (注) 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	229,490
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、上記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

- 2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	982,764	—	1,965,528	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数982,764株が含まれております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当80円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	352,226	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高(円)	1, 229	1, 810	2, 215	4, 740	6, 620 ※2, 643
最低(円)	990	1, 098	1, 471	2, 002	3, 170 ※2, 425

(注) 最高・最低株価は、平成25年 7 月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年 7 月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
 なお、※印は、株式分割 (平成29年 4 月 1 日、1 株→2 株) による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	5, 490	5, 950	5, 610	5, 900	5, 690	5, 580 ※2, 643
最低(円)	4, 855	5, 000	5, 210	5, 390	5, 030	4, 915 ※2, 425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株価を記載しております。
 なお、※印は、株式分割 (平成29年 4 月 1 日、1 株→2 株) による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日	平成6年1月 ジョセフ ジェイ マスコリー ノ アンド アソシエイツ イ ンコーポレーション入社 平成7年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年7月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1, 413
常務取締役	営業本部長 兼 営業推進 室長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日	昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 (現任) 平成29年4月 当社営業本部長兼営業推進室長 (現任)	(注) 3	4
常務取締役	海外事業本部長	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日	昭和56年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成11年12月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成28年4月 当社海外事業本部長 (現任) 平成29年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	2
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日	平成元年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年5月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成26年4月 当社管理本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	D.O. 統括本部長	福 田 久 也	昭和49年4月1日	平成8年4月 関東電子株式会社入社 平成13年10月 株式会社ニップス入社 平成15年10月 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 平成20年4月 当社へ転籍 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成29年4月 当社D.O. 統括本部長 (現任)	(注) 3	10

取締役	—	森 和 弘	昭和16年6月5日	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役社長 松下電器産業株式会社代表取締役常務 有限会社森総研代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	増 子 泰 由	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役	—	鎌 田 陽 一	昭和28年9月20日	昭和53年5月 平成12年7月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 当社常務取締役 株式会社プリズム・ジャパン代表取締役社長 エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社取締役副社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	船 橋 茂 紀	昭和40年5月27日	平成5年4月 平成12年1月 平成25年6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表 弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							1,439

- (注) 1 取締役森和弘は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「エイジスグループは、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献します」という当社グループ経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査および顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかりと機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

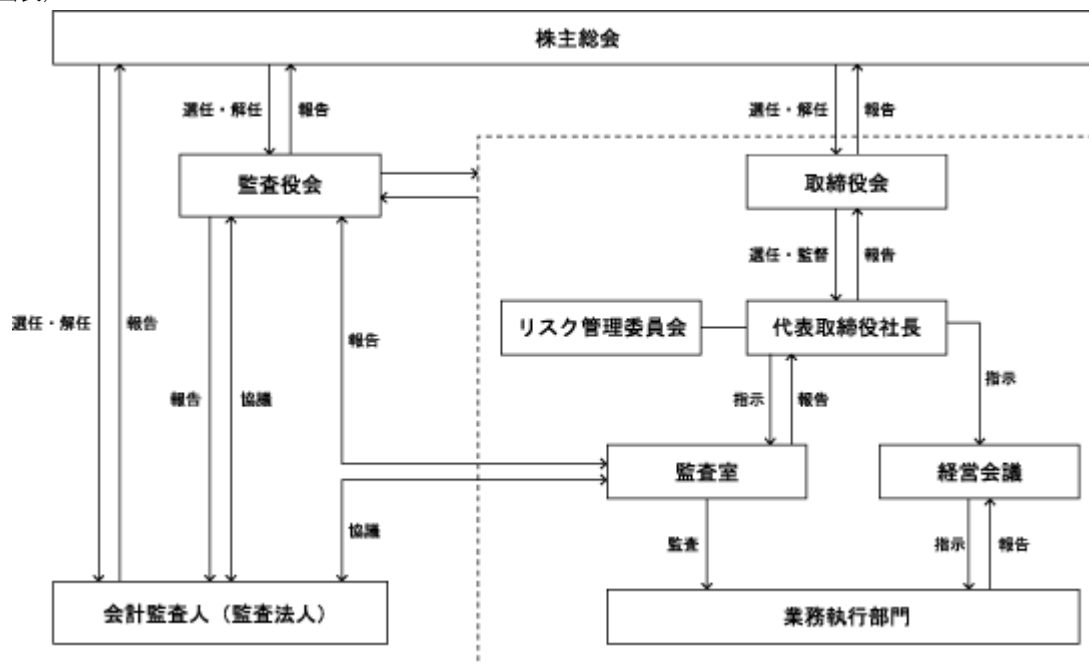
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する会議を定期的で開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩田 亘人 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会および社長直属の監査室を設置している他、社外取締役および社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認しております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(5名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長および監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長および関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役増子泰由は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることを目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資金的関係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。当社と森和弘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が平成23年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社はノイエスト総合法律事務所所属する弁護士西山彩乃氏との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,958	131,958	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,620	10,620	—	—	—	1
社外役員	20,490	20,490	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 222,582千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	90,090	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	63,576	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	31,356	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	18,268	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,242	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	3,000	2,595	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,871	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	86,658	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	63,537	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	30,030	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	24,510	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,264	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	3,000	3,408	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	2,174	営業取引政策上の保有
(株)IBS	20	10,000	営業取引政策上の保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	105,980	105,980	785	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	—	17,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	17,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,234	7,247,793
受取手形及び売掛金	3,410,634	3,604,327
リース投資資産	8,668	5,919
貯蔵品	53,114	40,350
繰延税金資産	221,907	171,328
その他	252,831	216,317
流動資産合計	9,459,391	11,286,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 961,339	※2 963,380
減価償却累計額	△389,492	△416,085
建物及び構築物（純額）	571,846	547,294
工具、器具及び備品	1,125,510	1,060,610
減価償却累計額	△875,586	△803,749
工具、器具及び備品（純額）	249,924	256,860
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
その他	1,308	3,617
減価償却累計額	△327	△2,945
その他（純額）	981	672
有形固定資産合計	2,099,147	2,081,222
無形固定資産	471,656	460,081
投資その他の資産		
投資有価証券	919,050	1,033,004
繰延税金資産	18,988	15,239
その他	※1 649,954	※1 446,444
貸倒引当金	△838	—
投資その他の資産合計	1,587,155	1,494,688
固定資産合計	4,157,959	4,035,992
資産合計	13,617,351	15,322,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 93,393	※2 92,709
リース債務	2,748	2,748
未払金	2,066,521	1,967,598
未払法人税等	682,602	495,023
未払消費税等	366,958	321,174
賞与引当金	393,716	403,450
役員賞与引当金	14,316	15,340
その他	325,997	334,735
流動負債合計	3,946,254	3,632,780
固定負債		
リース債務	5,919	3,170
退職給付に係る負債	1,638	3,685
その他	80,384	89,210
固定負債合計	87,942	96,066
負債合計	4,034,196	3,728,847
純資産の部		

株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,554	491,820
利益剰余金	11,035,939	12,940,957
自己株式	△2,463,335	△2,463,565
株主資本合計	9,540,157	11,444,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,686	41,880
為替換算調整勘定	△20,036	△22,363
その他の包括利益累計額合計	16,649	19,516
非支配株主持分	26,347	129,451
純資産合計	9,583,154	11,593,181
負債純資産合計	13,617,351	15,322,028

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	23,835,316	25,829,935
売上原価	16,966,105	18,957,414
売上総利益	6,869,211	6,872,520
販売費及び一般管理費	※1 4,221,511	※1 3,813,720
営業利益	2,647,699	3,058,799
営業外収益		
受取利息	7,015	7,277
受取配当金	7,719	6,036
受取賃貸料	27,948	22,220
為替差益	2,173	—
物品売却益	7,454	5,177
その他	21,580	16,412
営業外収益合計	73,891	57,124
営業外費用		
支払利息	1,866	700
為替差損	—	11,086
賃貸費用	12,988	11,551
自己株式取得費用	18,272	—
その他	3,169	3,295
営業外費用合計	36,297	26,633
経常利益	2,685,294	3,089,290
特別利益		
投資有価証券売却益	44,356	—
特別利益合計	44,356	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,016	※2 8,440
事業撤退損	※3 49,080	※3 —
関係会社清算損	6,788	—
特別損失合計	60,885	8,440
税金等調整前当期純利益	2,668,764	3,080,849
法人税、住民税及び事業税	931,688	865,233
法人税等調整額	△49,548	56,480
法人税等合計	882,140	921,713
当期純利益	1,786,624	2,159,135
非支配株主に帰属する当期純利益	20,803	33,973
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765,821	2,125,162

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	1,786,624	2,159,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,160	5,194
為替換算調整勘定	△65,229	△2,228
その他の包括利益合計	※ △73,389	※ 2,966
包括利益	1,713,235	2,162,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692,625	2,128,029
非支配株主に係る包括利益	20,610	34,072

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093
当期変動額					
剰余金の配当			△211,635		△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,821		1,765,821
自己株式の取得				△895,010	△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,888			2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,888	1,554,185	△895,010	662,063
当期末残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810
当期変動額					
剰余金の配当					△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765,821
自己株式の取得					△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	△85,720
当期変動額合計	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	576,343
当期末残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157
当期変動額					
剰余金の配当			△220,143		△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,125,162		2,125,162
自己株式の取得				△229	△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△733	1,905,018	△229	1,904,055
当期末残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154
当期変動額					
剰余金の配当					△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益					2,125,162
自己株式の取得					△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,194	△2,327	2,867	103,104	105,971
当期変動額合計	5,194	△2,327	2,867	103,104	2,010,027
当期末残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668,764	3,080,849
減価償却費	378,351	396,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,990	△3,008
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,162	1,791
受取利息及び受取配当金	△14,734	△13,313
支払利息	1,866	700
固定資産除却損	5,016	8,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,356	—
事業撤退損	49,080	—
関係会社清算損益 (△は益)	6,788	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,571	△35,680
未払金の増減額 (△は減少)	88,891	△197,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△281,246	△62,521
その他	29,510	△2,740
小計	2,571,852	3,172,918
利息及び配当金の受取額	14,442	17,197
利息の支払額	△1,794	△1,087
法人税等の支払額	△605,799	△1,094,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,701	2,095,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△875,743	△1,643,918
定期預金の払戻による収入	1,139,299	1,644,805
有形固定資産の取得による支出	△192,605	△250,049
有形固定資産の売却による収入	51,030	37,139
無形固定資産の取得による支出	△184,461	△146,824
投資有価証券の取得による支出	△309,540	△510,000
投資有価証券の売却による収入	103,723	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
関係会社株式の取得による支出	—	△112,006
差入保証金の差入による支出	△27,623	△25,994
差入保証金の回収による収入	42,433	35,070
その他	△501	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,988	△472,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,995	—
自己株式の取得による支出	△895,010	△229
配当金の支払額	△211,563	△219,816
非支配株主への配当金の支払額	△1,140	△800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△176,623	—
その他	—	2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,342	△218,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,521	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,848	1,403,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,970	4,640,819
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	234,431
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,640,819	※ 6,278,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコポーレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコポーレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並

びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	293,440千円	208,019千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	128,184千円	122,889千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	818,176千円	812,881千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
計	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,277,325千円	1,177,597千円
賞与引当金繰入額	206,750千円	129,481千円
役員賞与引当金繰入額	14,469千円	15,128千円
退職給付費用	70,497千円	73,435千円
支払手数料	538,353千円	602,044千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,049千円	3,021千円
工具、器具及び備品	629千円	1,962千円
無形固定資産(ソフトウェア)	3,337千円	3,456千円
計	5,016千円	8,440千円

※3 事業撤退損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、ショッピングカート・メンテナンスリースサービス事業の撤退を決定したことに伴い事業撤退損を49,080千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,318	6,635
組替調整額	△8,341	—
税効果調整前	△12,660	6,635
税効果額	4,500	△1,441
その他有価証券評価差額金	△8,160	5,194
為替換算調整勘定		
当期発生額	△65,229	△2,228
その他の包括利益合計	△73,389	2,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	682,580	300,141	—	982,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 141株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	982,721	43	—	982,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

43 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,226	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,512,234千円	7,247,793千円
預入期間3か月超の定期預金	△871,415千円	△969,510千円
現金及び現金同等物	4,640,819千円	6,278,282千円

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,512,234	5,512,234	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,410,634	3,410,634	—
(3) リース投資資産	8,668	8,668	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	315,979	315,979	—
満期保有目的の債券	703,071	703,967	895
資産計	9,950,587	9,951,483	895
(5) 短期借入金	93,393	93,393	—
(6) 未払金	2,066,521	2,066,521	—
(7) 未払法人税等	682,602	682,602	—
(8) リース債務	8,668	8,668	—
負債計	2,851,185	2,851,185	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,247,793	7,247,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,604,327	3,604,327	—
(3) リース投資資産	5,919	5,919	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	532,734	532,734	—
満期保有目的の債券	500,270	499,329	△941
資産計	11,891,044	11,890,103	△941
(5) 短期借入金	92,709	92,709	—
(6) 未払金	1,967,598	1,967,598	—
(7) 未払法人税等	495,023	495,023	—
(8) リース債務	5,919	5,919	—
負債計	2,561,250	2,561,250	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保

有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,512,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,410,634	—	—	—
リース投資資産	2,748	5,919	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	200,000	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,247,793	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,604,327	—	—	—
リース投資資産	2,748	3,171	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	300,000	100,000	—

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	2,748	421	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	421	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	402, 241	403, 476	1, 234
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300, 829	300, 491	△338
合計	703, 071	703, 967	895

当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200, 270	200, 890	619
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300, 000	298, 439	△1, 561
合計	500, 270	499, 329	△941

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	176, 048	116, 965	59, 082
	小計	176, 048	116, 965	59, 082
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	139, 931	145, 007	△5, 076
	小計	139, 931	145, 007	△5, 076
合計		315, 979	261, 973	54, 005

当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	182, 552	119, 723	62, 829
	債券	203, 172	200, 000	3, 172
	小計	385, 724	319, 723	66, 001
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	147, 010	153, 250	△6, 240
	小計	147, 010	153, 250	△6, 240
合計		532, 734	472, 973	59, 761

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	103,723	44,356	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,723	44,356	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,208	1,638
退職給付費用	1,947	2,799
退職給付の支払額	△292	△751
制度への拠出額	△5,225	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,638	3,685

3 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	1,638	3,685
退職給付に係る負債	1,638	3,685

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,947	2,799
確定拠出型年金への掛金支払額	110,297	114,320
退職給付費用	112,245	117,119

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	105,992千円	103,647千円
未払事業税	51,235千円	39,866千円
未払社会保険料	19,097千円	15,428千円
その他	45,581千円	12,386千円
繰延税金資産合計	221,907千円	171,328千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	8,278千円	8,137千円
貸倒引当金	258千円	－千円
固定資産除却損	2,585千円	1,082千円
関係会社株式評価損	11,523千円	9,095千円
投資有価証券評価損	14,635千円	14,385千円
その他	12,878千円	15,180千円
繰延税金資産小計	50,160千円	47,881千円
評価性引当額	△14,732千円	△14,761千円
繰延税金資産合計	35,427千円	33,119千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,439千円	△17,880千円
繰延税金負債合計	△16,439千円	△17,880千円
繰延税金資産の純額	18,988千円	15,239千円
繰延税金資産の総額	240,896千円	186,567千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,827	2,197,265	3,731,223	23,835,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,879	—	191,351	253,231
計	17,968,707	2,197,265	3,922,574	24,088,547
セグメント利益	2,201,291	145,015	296,065	2,642,371
セグメント資産	12,147,933	943,229	1,167,280	14,258,443
その他の項目				
減価償却費	356,538	20,193	1,146	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,401	52,922	3,295	434,619

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,985	2,118,480	5,804,469	25,829,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,816	—	381,972	452,789
計	17,977,801	2,118,480	6,186,442	26,282,724
セグメント利益	2,428,612	203,778	405,736	3,038,127
セグメント資産	13,178,784	1,168,868	1,892,095	16,239,748
その他の項目				
減価償却費	374,547	19,130	3,207	396,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,791	57,348	3,523	404,662

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,642,371	3,038,127
セグメント間取引消去	5,328	20,671
連結財務諸表の営業利益	2,647,699	3,058,799

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,258,443	16,239,748
セグメント間取引消去	△641,092	△917,720
連結財務諸表の資産合計	13,617,351	15,322,028

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	377,877	396,886	—	—	377,877	396,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,619	404,662	—	—	434,619	404,662

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷 是科技有 限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・ 製造の委 託先 役員の兼 任	棚卸機 器、ソフ トウェア の購入	242,167	未払金	12,531

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷 是科技有 限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・ 製造の委 託先 役員の兼 任	棚卸機 器、ソフ トウェア の購入	228,177	未払金	2,655

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	株式会社 千葉薬品 (注2)	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先 役員の兼 任	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負およ び調剤シ ステムの 販売	46,012	売掛金	19,993
	株式会社 マニトバ (注3)	千葉市中 央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の 購入先	消耗品の 購入	10,129	未払金	262
	有限会社 斉藤ホー ルディン グス (注2)	千葉市花 見川区	3,000	資産管理 等	(被所 有) 直接 21.4	主要株主	自己株式 の取得 (注6) 関係会社 株式の取 得(注 7)	945,651	—	—
	齋藤泰範 (注4)	千葉市美 浜区	—	—	(被所 有) 直接 2.9	近親者	関係会社 株式の取 得(注 7)	52,282	—	—
	齋藤陽子 (注5)	千葉市花 見川区	—	—	なし	近親者	関係会社 株式の取 得(注 7、8)	23,223	—	—

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。
3. 株式会社千葉薬品の子会社であります。
4. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏の実兄であります。
5. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏の実母であります。
6. 平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付価格を普通株式1株につき2,982円にて行っております。
7. 株式会社ブリズム・ジャパン株式の取得であり、取引価格については、独立した第三者による株価評価算定に基づき決定しております。なお、株式取得に伴い、同社は当社の子会社となっております。
8. エイジススタッフサービス株式会社株式の取得であり、取引価格については、独立した第三者による株価評価算定に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	株式会社 千葉薬品 (注2)	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先 役員の兼 任	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負およ び調剤シ ステムの 販売	30,859	売掛金	5,583

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.29円	1,301.86円
1株当たり当期純利益金額	193.43円	241.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,765,821	2,125,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,765,821	2,125,162
普通株式の期中平均株式数(株)	9,128,924	8,805,702

(重要な後発事象)

平成29年2月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年4月1日付けをもって、平成29年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 5,385,600株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、『1株当たり情報』に反映されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,393	92,709	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,748	2,748	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,919	3,170	—	平成30年4月1日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	102,061	98,628	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,748	421	—	—

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,366,843	12,577,024	17,973,249	25,829,935
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	370,847	1,501,446	1,601,548	3,080,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	237,812	1,031,498	1,104,596	2,125,162
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.01	117.14	125.44	241.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	27.01	90.13	8.30	115.90

(注) 平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486,074	5,713,162
売掛金	※1 2,605,803	※1 2,450,130
リース投資資産	8,668	5,919
貯蔵品	48,912	33,128
繰延税金資産	188,055	131,606
その他	※1 248,363	※1 200,397
流動資産合計	7,585,877	8,534,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 558,273	※2 532,418
構築物	11,683	10,118
工具、器具及び備品	195,820	174,082
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
有形固定資産合計	2,042,172	1,993,013
無形固定資産		
ソフトウェア	429,814	340,119
その他	35,221	114,369
無形固定資産合計	465,036	454,488
投資その他の資産		
投資有価証券	919,050	1,032,004
関係会社株式	802,758	923,145
関係会社長期貸付金	342,000	346,500
繰延税金資産	13,905	7,823
その他	319,131	201,963
貸倒引当金	△342,000	△314,500
投資その他の資産合計	2,054,846	2,196,936
固定資産合計	4,562,055	4,644,439
資産合計	12,147,933	13,178,784
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
リース債務	2,748	2,748
未払金	※1 1,689,287	※1 1,454,087
未払法人税等	579,526	409,800
未払消費税等	238,690	183,848
賞与引当金	281,733	270,584
その他	※1 283,541	※1 270,180
流動負債合計	3,135,528	2,651,250
固定負債		
リース債務	5,919	3,170
その他	57,477	57,467
固定負債合計	63,396	60,637
負債合計	3,198,925	2,711,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		

資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	4,087,492	5,600,415
利益剰余金合計	10,410,992	11,923,915
自己株式	△2,463,335	△2,463,565
株主資本合計	8,912,321	10,425,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,686	41,880
評価・換算差額等合計	36,686	41,880
純資産合計	8,949,007	10,466,895
負債純資産合計	12,147,933	13,178,784

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
売上高	※1	17,968,707	※1	17,977,801
売上原価	※1	12,817,180	※1	12,787,539
売上総利益		5,151,527		5,190,262
販売費及び一般管理費	※1、※2	2,950,236	※1、※2	2,761,649
営業利益		2,201,291		2,428,612
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	23,941	※1	28,309
受取賃貸料	※1	41,471	※1	42,037
貸倒引当金戻入額		—		27,500
その他	※1	26,449	※1	29,048
営業外収益合計		91,862		126,896
営業外費用				
支払利息		375		321
賃貸費用		22,383		22,505
貸倒引当金繰入額		38,000		—
自己株式取得費用		18,272		—
その他		1,290		455
営業外費用合計		80,321		23,282
経常利益		2,212,831		2,532,226
特別利益				
投資有価証券売却益		44,356		—
特別利益合計		44,356		—
特別損失				
固定資産除却損		4,682		6,477
事業撤退損		49,080		—
関係会社清算損		6,788		—
特別損失合計		60,552		6,477
税引前当期純利益		2,196,636		2,525,748
法人税、住民税及び事業税		797,431		730,710
法人税等調整額		△35,106		61,971
法人税等合計		762,325		792,681
当期純利益		1,434,310		1,733,067

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,854,775	84.7	10,565,570	82.6
II 経 費	※ 2	1,962,405	15.3	2,221,969	17.4
当期売上原価		12,817,180	100.0	12,787,539	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
賃金	8,837,000	8,529,910
賞与引当金繰入額	158,463	159,347

※ 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
旅費交通費	377,655	457,805
消耗品費	185,623	241,841
減価償却費	234,385	282,950
賃借料	314,946	311,482

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,864,817	9,188,317
当期変動額								
剰余金の配当							△211,635	△211,635
当期純利益							1,434,310	1,434,310
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,222,674	1,222,674
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	4,087,492	10,410,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,568,325	8,584,657	44,846	44,846	8,629,503
当期変動額					
剰余金の配当		△211,635			△211,635
当期純利益		1,434,310			1,434,310
自己株式の取得	△895,010	△895,010			△895,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,160	△8,160	△8,160
当期変動額合計	△895,010	327,664	△8,160	△8,160	319,504
当期末残高	△2,463,335	8,912,321	36,686	36,686	8,949,007

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	4,087,492	10,410,992
当期変動額								
剰余金の配当							△220,143	△220,143
当期純利益							1,733,067	1,733,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,512,923	1,512,923
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	5,600,415	11,923,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,463,335	8,912,321	36,686	36,686	8,949,007
当期変動額					
剰余金の配当		△220,143			△220,143
当期純利益		1,733,067			1,733,067
自己株式の取得	△229	△229			△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,194	5,194	5,194
当期変動額合計	△229	1,512,693	5,194	5,194	1,517,888
当期末残高	△2,463,565	10,425,015	41,880	41,880	10,466,895

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	34,546千円	61,012千円
短期金銭債務	107,842千円	106,501千円

※2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	128,184千円	122,889千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	818,176千円	812,881千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
計	40,000千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	33,395千円	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	32,709千円
計	33,395千円	計	32,709千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引	437,490千円	681,331千円
営業取引以外の取引	283,831千円	286,349千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	864,666千円	793,729千円
支払手数料	499,585千円	547,376千円
賞与引当金繰入額	123,270千円	111,237千円
減価償却費	104,016千円	73,480千円
おおよその割合		
販売費	43 %	37 %
一般管理費	57 %	63 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式870,537千円、関連会社株式52,607千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式785,544千円、関連会社株式17,214千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	85,957千円	81,581千円
未払事業税	43,398千円	31,284千円
未払社会保険料	15,779千円	11,717千円
その他	42,921千円	7,023千円
繰延税金資産合計	188,055千円	131,606千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	8,278千円	8,137千円
貸倒引当金	104,104千円	94,098千円
固定資産除却損	3,292千円	1,082千円
関係会社株式評価損	215,454千円	209,543千円
投資有価証券評価損	14,635千円	14,385千円
その他	7,348千円	7,764千円
繰延税金資産小計	353,114千円	335,011千円
評価性引当額	△322,769千円	△309,308千円
繰延税金資産合計	30,345千円	25,703千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,439千円	△17,880千円
繰延税金負債合計	△16,439千円	△17,880千円
繰延税金資産の純額	13,905千円	7,823千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—%
住民税均等額	0.9%	—%
評価性引当額	0.7%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	—%
その他	△0.9%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	931,452	10,722	11,344	33,556	930,831	398,412
	構築物	25,849	—	—	1,565	25,849	15,731
	工具、器具及び備品	978,947	186,231	264,039	184,029	901,140	727,057
	土地	1,276,394	—	—	—	1,276,394	—
	計	3,212,644	196,954	275,383	219,151	3,134,215	1,141,202
無形固定資産	ソフトウェア	1,480,347	67,533	405,229	153,772	1,142,651	802,532
	その他	35,760	217,548	138,245	154	115,062	693
	計	1,516,107	285,081	543,474	153,927	1,257,714	803,225

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 168,035千円

基幹業務関係 18,196千円

3. 無形固定資産その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 135,788千円

基幹業務関係 81,759千円

4. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 215,754千円

事務用機器関係 48,285千円

5. ソフトウェアの当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係の除却 405,229千円

6. 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係のソフトウェアへの振替 41,709千円

基幹業務関係のソフトウェアへの振替 12,684千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	342,000	—	27,500	314,500
賞与引当金	281,733	270,584	281,733	270,584

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年 9 月末日 優待内容 ・ 100 株以上、1,000 株未満所有の株主 お米券 3 kg を贈呈 ・ 1,000 株以上 10,000 株未満所有の株主 お米券 5 kg を贈呈 ・ 10,000 株以上所有の株主 お米券 10 kg を贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第39期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認
書 | 事業年度
(第40期第1四半
期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第40期第2四半
期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第40期第3四半
期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。